

東京カンテイ「マンション・一戸建て住宅データ白書 2024」発表

2024年の新築マンション供給戸数 全国は-12.0%の70,227戸 3年連続の減少  
 首都圏は-10.2%、近畿圏は-6.5%、中部圏は-2.9% 三大都市圏すべてで供給減

●首都圏(1都3県)

首都圏では2024年に34,114戸が供給され、前年の37,971戸と比べ-10.2%(-3,857戸)と3年連続で減少した。新型コロナ禍初年の2020年を下回る水準で、1980年以降最も少ない供給戸数となった。地域別に見ると、東京都は17,386戸で前年比-20.2%、神奈川県は8,743戸で-5.0%とそれぞれ減少した。一方、埼玉県は3,461戸で+2.6%、千葉県は4,524戸で+25.2%とそれぞれ増加している。前年は1都3県のすべてで供給戸数が減少していたが、2024年は増加エリアと減少エリアが二分化する動きが見られた。価格上昇の影響で供給立地が郊外化し、埼玉県や千葉県の供給戸数が増加したものとみられる。

●近畿圏(2府4県)

近畿圏では2024年に15,522戸が供給され、前年の16,609戸と比べ-6.5%(-1,087戸)減少した。地域別に見ると、大阪府は8,853戸で-9.8%、兵庫県は3,992戸で+20.4%、京都府は2,002戸で-7.2%と中心府県においては兵庫県を除く地域で減少している。その他の地域では滋賀県が502戸で-31.9%、奈良県が147戸で-70.8%、和歌山県が26戸で-66.7%といずれも大きく減少した。

●中部圏(東海4県)

中部圏では2024年に5,996戸が供給され、前年の6,178戸と比べ-2.9%(-182戸)減少した。地域別に見ると、愛知県は5,021戸で-3.3%と2年連続の減少、岐阜県は122戸で±0.0%の横ばい、三重県は210戸で-44.1%と大きく減少した。一方、静岡県は643戸で+31.8%と中部圏で唯一増加した地域となった。増加傾向にあった中部圏の新築供給戸数は2023年に減少に転じ本年も低い水準が継続された。

※2024年の数値は速報値。2023年の数値は確定値として前年調査から修正。

全国都道府県別 新築マンション供給戸数推移

(単位:戸)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	24年前年比
北海道	1,447	1,699	2,242	1,369	1,509	110.2%
東北	1,339	1,160	1,836	1,302	1,461	112.2%
関東	717	1,247	1,236	978	1,237	126.5%
首都圏	38,624	45,232	43,574	37,971	34,114	89.8%
北陸・中部	1,166	1,002	1,242	969	850	87.7%
中部圏	7,382	8,149	8,241	6,178	5,996	97.1%
近畿圏	16,627	21,154	17,899	16,609	15,522	93.5%
四国	991	966	1,270	968	732	75.6%
九州	6,288	7,709	7,964	8,544	5,265	61.6%
沖縄	817	1,051	1,242	936	856	91.5%
全国	78,505	92,720	89,949	79,764	70,227	88.0%